

ウクライナ大統領に「チョコ王」、市場の見方は？(東欧)

1. ウクライナ大統領選と「チョコ王」とは？

ウクライナで25日に投開票された大統領選では、ペトロ・ポロシェンコ氏(48)が過半数の支持を獲得し、6月15日に予定された決選投票を待たずして、当選しました。欧米諸国からは、歓迎の声が聞かれます。

ポロシェンコ氏は、外相や経財相を経験した政治家としての顔を持つ一方、実業家としても菓子製造・販売で財を成した富豪であり、「チョコレート王」の異名を持ちます。対抗馬と見られた「ガスの女王」ことティモシェンコ元首相らと比べ、政争や汚職問題との関連が少ないクリーンな候補として、好感されました。市場では、「現実的な妥協点を見つけることができる人物」と、期待含みの評も聞かれます。

2. 最近の動向

ポロシェンコ氏の優勢は世論調査で事前に判明していましたが、市場参加者は決選投票を前に結果が出たことを好材料と受け止めたと思われ、多くの有権者がロシアとの緊張関係の打開を求めるなか、優勢と見られた同氏へと浮動票が地滑り的に入ったとも指摘されます。

ポロシェンコ氏は、EU加盟を公約に掲げる一方、ロシアとの関係正常化に前向きです。ロシアのプーチン大統領は事前に「選挙の結果を尊重する」との姿勢を示しており、ウクライナとロシア間での対話の進展が期待されます。

3. 今後の展開

ウクライナ東部の親ロシア派勢力は、ロシアが今回の結果を認めて対話を進めた場合、「独立宣言」のような強硬策を採りにくなりそうです。また、ポロシェンコ氏は選挙中の海外メディアとのインタビューにおいて、国土が一つであることを守る強い意志を示す一方、(親ロシア派の懐柔のために)地方自治の拡大などに応じる可能性を示唆していました。今後の課題は、新大統領とロシア、親ロシア派との妥協点の模索となり、ウクライナは国内に火種を抱えながらも、衝突が拡大する懸念は和らぎそうです。

また、ポロシェンコ氏は長期的にはEU加盟を志向しており、これも市場からは好感されました。欧米諸国はIMFなどを通じ、ロシアへのガス代金支払いが滞る同国への金融支援を続けていく方針です。こうした支援などによって、ひとまずロシアと欧州間の緊張が一段と緩和に向かった場合、金融市場ではリスク回避姿勢の後退も想定され、ウクライナおよびロシアの動向には、今後も注目が集まります。



弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月26日【キーワード No.1,295】「露・ウクライナ株式市場」は再び連動の兆し？(東欧)

2014年03月12日【キーワード No.1,286】ウクライナ情勢の鍵を握る「クリミア自治共和国」(東欧)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社